

2026年3月18日

各 位

会 社 名 トビラシステムズ株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 明 田 篤
(コード番号：4441 東証スタンダード)
問 い 合 わ せ 先 取締役 C F O 金 町 憲 優
(E-mail : ir@tobila.com)

2026年10月期第1四半期決算に関する質疑応答集

当社は、2026年3月10日（火）に発表いたしました2026年10月期第1四半期決算に関し、投資家の皆さまより寄せられた主なご質問および当社の回答について、下記のとおり開示いたします。なお、記載内容につきましては、ご理解いただきやすいよう一部加筆・修正を行っております。

<セキュリティ事業について>

1. ケーブルプラス電話無料化のような施策は他社キャリアでも実現可能でしょうか？

実現の可否は各キャリアの戦略判断によりますが、当社としては十分に再現可能性のある取り組みであると考えています。

特殊詐欺被害が増加する中、通信キャリアにとっても利用者保護は重要なテーマとなっています。当社としては、特定キャリアに限定するのではなく、ユーザーが特別な設定をしなくても、無意識のうちに守られている状態をつくるのが、被害防止の観点では最も有効だと考えております。迷惑電話・SMS対策が“標準機能”となる世界を目指し、今後もキャリア各社との協議を進めてまいります。

2. J:COM MOBILEでも6月から迷惑電話・メッセージブロックが無料で提供されるとのことですが、こちらも業績に織り込んでいますか？

期初計画策定時点では業績予想に織り込んでおりません。当社としては、特殊詐欺被害が増加する中で、通信キャリアと連携し、迷惑電話・メッセージ対策を標準サービスとして広げていくことが重要だと考えています。今後も各社との協議を進めながら、利用拡大と収益性のバランスを取りつつ展開してまいります。

3. 固定電話ユーザーの増加についてですが、この増加は2026年1月のみの影響であり、その結果としてQoQで約2,700万円の増収につながったと理解してよいでしょうか。もしそうであれば、第2四半期ではこのユーザー増加の影響が、従来のベースラインに対して約7,500万円程度の増収になる可能性が高いと考えてよいでしょうか。

JCOM株式会社の「ケーブルプラス電話」において、ユーザーが無料で迷惑電話ブロック機能を利用可能となったことにより、利用者数が増加し、当社売上にも寄与しております。

一方で、本サービスは「ケーブルプラス電話」加入者数の影響を受けるため、当社サービス利用者数も当該加入者数の動向に依存いたします。また、本件に関連する契約については他の契約と同様に更新形式を採用しており、契約更新時には内容に関する協議が行われる可能性があります。現時点（第1四半期）においては、当期業績への影響は売上高ベースで数千万円程度を見込んでおります。

<ソリューション事業について>

4. トビラフォン Biz Liteは代理店経由のみで販売される予定でしょうか。また、既存のトビラフォン Biz と比べて、収益モデルや経済条件はどのように異なるのでしょうか。

従来のトビラフォン Bizと同様、販売は主に代理店経由が主流です。トビラフォン Biz Liteは利用できる機能を限定したモデルであるため、価格帯としては従来の「Tobila Phone Biz」よりも低価格に設定しています。なお、収益モデルについては従来のトビラフォン Bizと同様です。ユーザーからは端末代金と月額利用料をお支払いいただき、当社のPL上では、端末代金は一括計上、月額利用料は契約期間にわたって按分して計上します。

<その他>

5. アンソロピックや「SaaSの死」が話題となっていますが、御社の見解を教えてください。

ご指摘のとおり、生成AIの進化により、一部のSaaSは機能代替や価格競争に直面する可能性があることを認識しております。

一方で、AIの性能向上には大量かつ質の高い実データが不可欠であると認識しております。当社は年間約50億件を判定する迷感情報データベースを基盤に事業を展開しており、このような膨大な実データの蓄積が当社の競争優位の源泉となっています。AIを含む先端技術は、そのデータ価値を最大化するための手段として有効であると考えております。

例えば新サービス「サギトレ」では、AIが訓練実施や分析を自動化する仕組みを採用しており、当社はAIに代替される立場ではなく、AIを活用してサービス価値を高める立場で事業を展開しています。

当社としては、SaaSがAIに置き換わるというよりも、AIを組み込んだサービスへ進化していくことが重要であると考えており、その方向で継続的に開発投資を進めています。今後も中期経営計画の達成に向け、既存事業の強化と新規事業の創出を通じて、AI時代に適応したサービスの提供を推進してまいります。

【ご参考資料】

- ・2026年10月期第1四半期決算説明資料（2026年3月10日開示）

[https://contents.xj-](https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS05546/6b6df6d1/15d6/458b/961e/1d229fe14282/140120260309578533.pdf)

[storage.jp/xcontents/AS05546/6b6df6d1/15d6/458b/961e/1d229fe14282/140120260309578533.pdf](https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS05546/6b6df6d1/15d6/458b/961e/1d229fe14282/140120260309578533.pdf)

- ・2026年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）（2026年3月10日開示）

[https://contents.xj-](https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS05546/ea7ea17d/50d8/433f/8dd8/ddc58f228d2f/140120260309578071.pdf)

[storage.jp/xcontents/AS05546/ea7ea17d/50d8/433f/8dd8/ddc58f228d2f/140120260309578071.pdf](https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS05546/ea7ea17d/50d8/433f/8dd8/ddc58f228d2f/140120260309578071.pdf)

その他の開示資料は当社IRページよりご覧ください。

<https://tobila.com/ir/news/>

【本件に関するお問い合わせ先】

トビラシステムズ株式会社 IR 担当

E-Mail : ir@tobila.com

以上